

平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

2018年度の日本経済は回復が続き、拡大期間は既にバブル景気を抜いた感があります。消費が増税前の水準になりましたが、平成の次の時代は人口が減少し、労働力不足が深刻な社会現象となります。大手企業などは、AI、IOTなどを利用して、省力化投資を中心に企業の投資意欲も増すなど内需が本格的に増加しつつあります。

平昌オリンピック・パラリンピックで、急速に南北朝鮮の融和ムードが一気に高まり、中朝対話、南北首脳対話、米朝対話等が立て続けて行われ東アジアの地政学的リスクは低くなってきましたが、新年度になり、シリア情勢で米口の対立等、緊迫感が高まってきました。

宿泊業も労働力不足が深刻になり、宿泊4団体で「宿泊業の外国人雇用促進協議会」を立ち上げ、外国人の雇用拡大に繋がる様、努力しております。

住宅宿泊事業法（民泊新法）も今年の6月に全国で解禁となり、宿泊4団体（当連盟、日本ホテル協会、日本旅館協会、全旅連）は地元自治体の条例を確認し、不法民泊の摘発に協力してまいります。一方、今年度は、東京2020を睨みホテル建築ラッシュとなり、ホテルの開業計画が多く、地方によっては、過当競争になりつつあります。

連盟では、清水会長の2年目の年となり、各委員会、支部活動に益々力を入れ、活発に運営をして参ります。昨年度行ったホテルの「覆面調査」の分析を踏まえて各支部に（CS顧客満足度、ES従業員満足度）の非会員ホテルの方々も参加可能な【エリア研修会】を実施予定でおります。

また、恒例となっております【インバウンド委員会】【経営者セミナー】【インターンシップ事業】等も、非会員ホテルの方々も参加しやすい仕組み作りをして、会員拡大に繋げていく所存であります。

平成30年度収支予算

一般会計

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
管 理 収 益	40,801,867	36,315,000	4,486,867
会 社 収 益	40,000,000	36,000,000	4,000,000
入 会 金	800,000	300,000	500,000
受 取 利 息	1,867	15,000	-13,133
事 業 収 益	75,220,600	52,700,000	22,520,600
特 別 会 費	150,000	250,000	-100,000
研 修 会 収 入	1,280,000	0	1,280,000
広 告 収 入	1,410,000	0	1,410,000
雑 収 入	380,600	450,000	-69,400
事 務 取 扱 手 数 料	72,000,000	52,000,000	20,000,000
経 常 収 益 計	116,022,467	89,015,000	27,007,467
(2) 経常費用			
広 報 事 業 費	11,004,000	11,240,000	-236,000
広 報 宣 伝 費	8,934,000	10,040,000	-1,106,000
機 関 誌 発 行 費	2,070,000	1,200,000	870,000
調 査 研 究 事 業 費	29,280,000	11,010,000	18,270,000
調 査 研 究 費	3,570,000	2,700,000	870,000
研 修 会 費	25,510,000	8,180,000	17,330,000
新 聞 図 書 費	200,000	130,000	70,000
特 別 事 業 費	3,400,000	4,250,000	-850,000
顧 客 拡 大 費	1,500,000	1,500,000	0
経 営 効 率 拡 大 費	1,900,000	2,750,000	-850,000
運 営 事 業 費	30,996,000	24,920,000	6,076,000
総 理 事 会 開 催 費	7,700,000	5,660,000	2,040,000
旅 費 交 通 費	7,600,000	8,575,000	-975,000
通 信 運 搬 費	3,500,000	1,910,000	1,590,000
印 刷 費	1,536,000	1,088,000	448,000
消 耗 品 費	712,000	680,000	32,000
什 器 備 品 費	300,000	200,000	100,000
関 係 団 体 負 担 金	500,000	2,000,000	-1,500,000
交 際 費	2,160,000	1,130,000	1,030,000
貸 借 料	1,080,000	630,000	450,000
雑 費	780,000	580,000	200,000
外 注 費	3,468,000	2,267,000	1,201,000
管 理 費	1,660,000	200,000	1,460,000
人 件 費	35,090,000	29,203,160	5,886,840
通 勤 手 当	20,200,000	17,200,000	3,000,000
福 利 厚 給	750,000	700,000	50,000
借 入 料	3,000,000	2,000,000	1,000,000
水 道 光 熱 費	4,600,000	3,000,000	1,600,000
公 租 公 課	240,000	240,000	0
退 職 給 付 支 出	2,500,000	2,000,000	500,000
什 器 等 減 価 償 却 費	0	0	0
予 備 費	800,000	4,063,160	-3,263,160
経 常 費 用 計	109,770,000	80,623,160	29,146,840
評価損益等調整前当期経常増減額	6,252,467	8,391,840	-2,139,373
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,252,467	8,391,840	-2,139,373
法人税及び住民税	14,000,000	8,000,000	6,000,000
当期一般正味財産増減額	-7,747,533	391,840	-8,139,373
一般正味財産期首残高	62,957,168	52,175,907	10,781,261
一般正味財産期末残高	55,209,635	52,567,747	2,641,888
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	55,209,635	52,567,747	2,641,888